

# 区議会だより

発行/江戸川区議会  
江戸川区中央1-4-1  
ダイヤルイン 5662-6736  
<http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>

## 188号の 主な記事

- 第3回定例会概要、議員提出議案..... 1ページ
- 区長提出議案、請願・陳情の処理状況..... 2ページ
- 代表質問、一般質問..... 3~5ページ
- 決算特別委員会の概要..... 6~8ページ

## 平成20年第3回定例会

# 平成19年度各会計歳入歳出決算を認定

### 補正予算を含む14議案と介護報酬の地域係数是正に関する意見書を含む意見書3件を可決

平成20年第3回定例会は9月17日から10月21日までの35日間の会期で開かれました。

この定例会には区長から、総額26億1000万円余を計上した一般会計及び特別会計補正予算を含む14件の議案、報告6件が提出されました。補正予算の内容は、総合体育館の敷地拡張に要する用地取得経費やさくらの家の開設準備経費などです。

平成19年度各会計歳入歳出決算については、決算特別委員会を設置し、区政の課題など詳細にわたり審査を行いました。

決算の認定を含め、これらの議案はいずれも原案のとおり可決されました。

また、議員からは「介護報酬の地域係数是正に関する意見書」を含む5件の議案が提出され、継続審査となった1件を除き、それぞれ可決されました。意見書は関係機関に送付しました。

この定例会の会議録は、11月中旬にできあがります。詳細は、区議会ホームページ、お近くの図書館、コミュニティ図書館、または区議会事務局をご覧ください。



↑フラワーガーデン

### 議員から出された議案で結果が出されたもの 意見書は各関係機関に送りました

- **介護報酬の地域係数是正に関する意見書(全会一致)**  
〔内閣総理大臣、厚生労働大臣 あて〕  
大都市東京において、高齢者等に良質な介護サービスを提供するため、保険料と利用料の水準にも留意しながら、介護報酬の設定を都市部の実情にあったものとし、介護サービスの事業者が安定的に事業を運営していくことができるよう国に求める。
- **地方公会計制度改革の推進に関する意見書**  
賛成 38(自由民主党、公明党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ、一人の会、アピエ江戸川)  
反対 5(日本共産党)  
〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣 あて〕  
地方自治体は、自らの財政構造を透明化し、一層の説明責任を遂行することなどが求められていることから、財務諸表が住民にわかりやすいものとなるよう、地方自治体の広範な参画のもとに、全国標準となり得る公会計基準を作成するよう国に求める。
- **太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書(全会一致)**  
〔内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣 あて〕  
住宅用太陽光発電導入促進対策費補助金交付制度の再導入、分譲集合住宅の購入者を対象とする太陽光発電システム取得控除制度の導入、賃貸住宅オーナーの固定資産税の減税措置など集合住宅用太陽光発電システム導入支援策等を国に求める。
- **江戸川区議会会議規則の一部を改正する規則(全会一致)**  
地方自治法の改正により、引用する条文に移動があったため規定を整備する。

### ◎第3回定例会日程◎

- 9月17日.....議案上程、表決、委員会付託
- 19日.....代表質問
- 22日.....一般質問
- 24・25・29・30日 } 決算審査
- 10月2・3・6・8日
- 9日.....議案審査
- 10日.....請願・陳情等の審査
- 21日.....委員会報告及び表決



.....区長から出された議案.....

●予算

- 平成20年度江戸川区一般会計補正予算(第2号)  
総合体育館の敷地拡張に要する用地取得経費やさくらの家の開設準備経費など1億7731万1千円を追加し、総額を1985億1132万5千円とする。
- 平成20年度江戸川区国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)  
6億3019万4千円を追加し、総額を696億9128万5千円とする。
- 平成20年度江戸川区老人保健医療特別会計補正予算(第1号)  
5億8969万9千円を追加し、総額を48億8825万5千円とする。
- 平成20年度江戸川区介護保険事業特別会計補正予算(第1号)  
12億1530万5千円を追加し、総額を263億2315万2千円とする。

●条例(一部改正)

- 江戸川区感染症の診査に関する協議会条例  
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の改正により、引用する条文に移動があったため規定を整備する。
- 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例  
地方自治法の改正により、江戸川区議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例、江戸川区特別職報酬等審議会条例の議員の「報酬」の名称を「議員報酬」と改める。また、江戸川区政務調査費の交付に関する条例の引用する条文に移動があったため規定を整備する。
- 公益法人制度改革に伴う関係条例の整理に関する条例  
公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の題名が公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に改められたことにより、公益法人等への職員の派遣等に関する条例、職員の給与に関する条例、幼稚園教育職員の給与に関する条例の規定を整備する。

●契約

- 陸上競技場第二種公認用改修その他工事請負契約  
制限付き一般競争入札により、2億4622万5千円で株式会社伊勢崎組と契約。
- 上一色中橋架替工事(その1)請負契約  
制限付き一般競争入札により、2億7258万円で株式会社イケハタと契約。
- 新川橋架替工事(その2)請負契約  
制限付き一般競争入札により、5億5545万円で株式会社細田組と契約。
- 新川橋架替工事(その3)請負契約  
制限付き一般競争入札により、契約金額3億975万円で松尾橋梁株式会社東京支店と契約。

●その他

- 江戸川区立みんなの家の指定管理者の指定  
指定管理者の候補者は社会福祉法人東京都知的障害者育成会、指定期間は平成21年4月1日から26年3月31日まで。
- 江戸川区立障害者支援ハウスの指定管理者の指定  
指定管理者の候補者は社会福祉法人東京都知的障害者育成会、指定期間は平成21年4月1日から26年3月31日まで。
- 江戸川区立さくらの家の指定管理者の指定  
指定管理者の候補者は社会福祉法人東京都知的障害者育成会、指定期間は平成21年4月1日から26年3月31日まで。

●報告

- 平成19年度江戸川区各会計歳入歳出決算の認定 ※  
決算審査の概要、各会派の意見、決算のあらまし等は、6~8ページに掲載しています。
- 平成19年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率の報告  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定による平成19年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率の報告。
- 専決処分した事件の報告及び承認  
江戸川区街づくり推進に伴う移転資金の貸付金の債権回収を行うにあたり、生じた配当異議請求事件について和解をした。
- 専決処分した事件の報告  
中小企業緊急特別対策資金貸付金の返済を求め、4件の訴えの提起をした。
- 専決処分した事件の報告  
生活一時資金貸付金の返済を求める訴えについて10件の和解をした。
- 議決を得た契約の契約変更  
江戸川区松本保育園改築工事及び江戸川区民センター耐震補強その他工事の増額変更をした。

※印は賛否の分かれた議案

賛成38(自由民主党、公明党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ、一人の会、♪ヱ外江戸川)

反対 5(日本共産党)

※印以外の議案は全会一致で可決

.....皆さんから出された請願・陳情.....

◎今回の定例会で新たに委員会に付託されたもの 付託委員会名

- 42号 公共施設樹木等への農薬使用削減に関する陳情 生活振興環境委員会
- 43号 公共施設室内での殺虫剤の使用に関する陳情 福祉健康委員会
- 44号 北小岩地域「スーパー堤防」建設案の撤回を求める陳情 建設委員会
- 45号 寺社の歴史破壊につながるスーパー堤防構築の撤回を求める陳情 建設委員会
- 46号 「地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書」の提出を求める陳情 生活振興環境委員会
- 47号 消費者行政の体制・人員・予算の抜本的拡充を求める陳情 生活振興環境委員会
- 48号 北小岩18班地区スーパー堤防と一体の区画整理事業を進めるための都市計画決定の中止を求める陳情 建設委員会
- 49号 離婚後の親子の面会交流の法制化と養育費支払い強化を求める意見書提出に関する陳情 福祉健康委員会
- 50号 江戸川区の中学校日本語学級増設に関する請願 文教委員会
- 51号 天ぶら油の廃油回収に関する陳情 生活振興環境委員会
- 52号 小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続についての意見書の提出を求める陳情 総務委員会
- 53号 小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続についての意見書の提出を求める陳情 総務委員会
- 54号 商業地等における固定資産税・都市計画税の負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置の継続についての意見書の提出を求める陳情 総務委員会
- 55号 建築廃材ストックヤード建設に反対する陳情 生活振興環境委員会
- 56号 現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める陳情 福祉健康委員会

◎今回の定例会で結果が出されたもの 結果

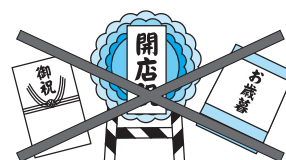
- 50号 江戸川区の中学校日本語学級増設に関する請願 採択(全会一致)

.....議員の寄付行為の禁止を徹底します.....

公職選挙法では、金額の多い少ないにかかわらず、議員の選挙区内での寄付を禁止しています。例えば、祭りや盆踊りなどの地域行事や、学校行事に際しての寄付、出産・新築などの祝金、病氣見舞品も禁止されています。

また、区民が議員に対して、寄付を求めることもできません。

区民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。





## 区政への質問

9月19日に代表質問、22日に一般質問が行われ、行財政運営、環境問題、防災対策、子育て支援、教育問題などのほか、区政全般の課題について活発な論議が展開されました。ここでは、質問と答弁の要旨を掲載しています。

### 代表質問



**江戸川らしさを求め、  
教育・産業・まちづくりを**

自由民主党

川口 としお

**問** 景気が再び回復に向かう見通しは立っていないと言われているなか、区の財政基盤である財政調整交付金の今後の見通しは。また、金融機関の貸し渋り対策は。

**答** 景気の減速などの影響から財政調整交付金への厳しい影響も覚悟しなければならない。区内産業界の景気状況は、かなり深刻である。年内を目途に何らかの方策を打ち出していく。

**問** 食の安全の問題について

①命と健康に直結する食品を扱う事業者の食品衛生協会など業界団体への加盟が3割程度とのことである。この状況で情報の伝達などきちんと行き届くのか。実態の把握を。

②次の時代を担う子どもたちの命と健康を守るために小中学校、保育園やその他さまざまな施設の給食食材の安全安心確保を。

**答** ①加入率が低いという課題もあるが、協会と相談しながら食の安全を探究していく。②適切な表示のあるものを選定し、1回での使い切りなど安全確保に万全を期している。

**問** 江戸川区のまちづくりについて

①まちの歴史を積み上げていく過程において共通の認識や目的があることで、地域の連帯や絆が深まっていく。本区のアイデンティティについて区長の考えは。

②質の高いまちづくりが求められているが、区画整理事業などの進捗状況と見通しは。

③放置自転車がさまざまな弊害を引き起こし社会問題になったことを契機に、大型の駐輪場を整備してきたが、今、最もニーズが高まっている瑞江駅北口に駐輪場の整備を。

**答** ①これまでの歴史を活かし共育・協働の理念を柱に据えてまちづくりに取り組んでいる。②区施行はあと1～2年で終わるが、都施行は遅れている。汐留などの大規模開発も終わったため早期に終わらせるよう要望していく。③瑞江駅は、駐輪場の整備によって放置自転車はなくなったが、これを維持していくには台数不足の状況である。現在調査しているが、増設する方向で検討していく。

**問** 東京湾の水質の浄化が進み、魚影が濃くなっていることから、区が先頭になって生業として成り立つ漁業権の復活を求める運動を。



漁業権復活

**答** 現在の東京湾は、港湾業務施設が中心となっており、従前のような漁業は成り立たないと考えている。

**問** 教育力向上の取組みについて

①地方自治体の財政力の差が子どもたちの学力の格差としても現れているのであれば、学校給食の民間委託等で得られた効果を教育特定財源とし、江戸川方式と呼ばれるような思い切った教育改革の断行を。

②さまざまな教育施策に臆することなく挑戦し、実現していくことで、やがて子どもたちは郷土に愛着を持ち、生きる力を身につけていく。教育に対する思いは。

**答** ①本区の教育において、財政面でのマイナスはない。東京は他県に比べ、多くの経費をかけている。行革によって得られた成果は、区政運営トータルで考え対応していく。

②チャレンジ・ザ・ドリームなどの独自施策を展開するとともに、学校改革なども進め、地域の総力で教育に取組める体制づくりを進めていく。



**命と地球・ムダゼロ・  
区民第一・農地保全を!**

公明党

春山 なかじ

**問** 地球温暖化対策の推進について

①エコタウンえどがわ推進計画を実現していくための具体的な行動や目標達成へのプロセスと考え方について、今後の取組みは。

②地球にやさしい環境運動として、身近なところで一人ひとりが取組めるエコ・アクション・ポイントの導入を。

③廃食用油をリサイクルして活用するBDF事業を区民への啓発や意識改革などにつなげていくため、公用車、清掃車への利用拡大や環七シャトルセブンへの使用の検討を。

**答** ①全区的な運動とするために、区民、事業者及び区が共有できる目標を掲げ、実践していく。今後とも全力で取り組んでいきたい。②調査及び研究を行っているところである。効果的な事業であれば導入を検討したい。

③始めたばかりの事業であり、多くの課題があるが、より効果的な活用方法について、エコセンターを中心に今後も検討を進めていく。

**問** 質の高い行政サービスを提供していくために官が担う分野、民が担う分野は、時代とともに多様な取組みが展開されていくと考える。今後の官と民のあり方についての考えは。

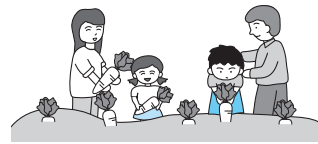
**答** さらに合理的な推進するため、あらゆる機会をとらえ、民間の創意工夫を活かしたさまざまな方法の活用を検討したい。

**問** 農地保全と都市農業のあり方について

①小松菜は日本1,2位を競う生産量をあげ、

高い評価を得ている。小松菜のPRと地産地消を進めるためにも、「江戸川区コマツナの日」を制定し、農業振興の積極的な推進を。

②さまざまな取組みがなされているが、農地の推移を見ると減少傾向に歯止めがかかっていない。一定条件のもと、農地を買い取り、区民に還元するシステムをつくるなど思い切った農地保全施策を。また、体験農園などの新たな利用の展開も考えられる。都市農業振興と農地保全のために積極的な取組みを。



体験農園

**答** ①同様の趣旨の日が定められており、区として制定する必要性は慎重な検討を要する。

②農地保全のあり方には、都市農業の支援方法と生産者が管理できなくなった農地の活用方法の2つの観点がある。前者は、引き続き支援をしていく。後者は、区民農園として活用すること、公園、緑地等に転換すること等を総合的に検討する必要がある。検討会を設置し、一定の方向性を整理したい。

**問** 東部地域のまちづくりの促進について

①瑞江駅西部土地区画整理事業の促進を。また、区街11号線の道路整備の状況は。区街12号線との交差点に信号機の設置を。

②都市計画道路288号線の整備の進捗状況は。また、地域住民から要望の強い、整備完了後のバス路線の検討状況は。

③東部地域の人口が増加傾向にあり、自転車で利用する方が多くなってきていることから、今後の東部地域のさらなる発展を視野に入れ、瑞江駅の駐輪場の増設を。

**答** ①区街11号線は、区画整理事業にあわせて整備する。その整備の進捗状況に合わせて、区街12号線との交差点に信号機を設置する。

②23年度完成を目途に整備したい。バス路線の整備は、事業者が検討することとなる。

③瑞江駅駐輪場については検討している。



**原油高対策・介護充実  
スーパー堤防中止せよ**

日本共産党

須田 哲二

**問** 原油、原材料高騰対策について

①区内中小企業に損失補償型の低利であっせんする特別融資制度の実施やこれまでの制度融資の返済期間延長や利率の引き下げなどの融資条件の変更を。また、燃料費の負担増に苦しむトラック運送業者に対し、ガソリン・軽油など燃料費への直接補てんを。

②建設業界への具体的な支援策として、単品スライド条項は燃料・鋼材に限らず、すべての品目に適用拡大を。

③建設関係組合のボランティアで実施されている家具の転倒防止器具の取り付け事業に対し、対象者の拡大と取り付け手間賃の支給を。



④ 2010年度から義務づけされる住宅用火災報知機設置促進のため、要綱に基づく助成事業の抜本的な拡充を。

答 ①住民生活、一般企業への影響は、大変憂慮した事態だと思っている。基礎的自治体として何をすべきか考えている。年内には何らかの方策を打ち出していく。

②必要に応じて拡大していく。

③耐震化促進強化事業によって多くの仕事が発生する。間接的には支援の一助になる。

④支援する範囲について検討していく。

問 介護保険制度について

①来年4月の制度改定に向け、保険料負担を軽くするために7段階の所得段階をさらに分割すること、介護給付費準備基金の活用などが考えられるが、現時点での保険料の想定は。

②在宅熟年者訪問介護サービス事業について、介護保険で規定された給付枠を超えたサービスを提供する趣旨の制度であったが、対象が狭められた。現場からは特に軽い介護認定者への介護サービスを補う施策が求められていることから、対象を元に戻し、さらに拡充を。③人材確保の支援策としてヘルパー二級資格取得講習会を教材費のみの負担での実施を。④特別養護老人ホームの積極的な建設を。また、地域包括支援センターについて、区の責任で6000人に1ヶ所の適正配置を。



ヘルパー講習会

答 全てが、介護保険計画改定委員会で議論されるべきものであり、いずれ答申をいただくことになっている。今、区の考えを話すことはできないので、委員会で議論を十分尽くしてもらい、その議論を参考にしていきたい。

問 スーパー堤防・都市計画道路事業について、関係住民から多くの反対の意見があがっていることやそれに対し、江戸川区がとっている対応に大きな隔たりがあることから強引に事業を進めることを中止し、住民アンケート等の実施を。また、区が土地建物の先行買収を行っていることについて、計画の頓挫や事業が中止となったとき、支出した税金や土地を売った住民の行為が全くの無駄となることから、正式に決定していない計画や事業認可も取っていない事業の土地を買収することは税金の支出として違法では。先行買収として土地及び建物を購入する根拠は。先行買収を推進し、事業をなし崩しに進めてしまうやり方の中止を。

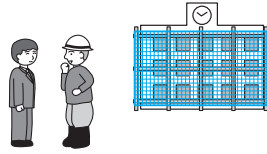
答 きちんとした手続きを経て行っている事業である。これまで同様、災害に強いまちにするため、反対者には丁寧に説明して理解を求め事業を進めていく。



入札契約改革、口利きの記録公開、教育の使命

民主党  
笹本 ひさし

問 平成38年度までの20年間に71校が校舎の老朽化に伴う改築の時期を迎える。改築の基本的な考え方は、改築計画の平準化、段階的な改築、まちづくりとの連動、経費負担の平準化、基金の活用などが示されている。その契約については、公平性、透明性に地域貢献すなわち共存共栄、共育・協働の文化、共に生きる共生の風土、産業振興などのさまざまな側面を満足させるものとしなくてはならない。また、今後の区政の最重要課題と認識している。今一度、決意を。



学校改築

答 学校改築は財政面では本区が迎える最大の試練である。かつて下水道工事の受注により区内土木業者が成長を遂げたが、今回は建設業界や関連業界が成長し、ひいては地域が活性化するチャンスである。一般競争入札では、ほとんど区外ゼネコンに取られてしまう。今後、学校建設に限ったものではあるが、アフターケアの充実や災害時の対応など、区内業者が受注したからこそ対応できるメリットが活かせるような仕組みをつくりたい。

問 区政運営における公正な職務執行の確保について、すべての「いわゆる口利き、要望、働きかけ」を文章にて記録化し、公文書として情報公開を。地域特有の事情を勘案し、行政に対する最善策を提言と捉えるなら、少なくとも公職者からの口利き、働きかけは原則公開とし、個人情報に関わるようなケースを除き、オープンにすることによって情報の共有や開かれた区政に対し、区民からより信頼をよせられるのでは。区長の考えを。

答 口利きなどの行為が本区で常態化しているとは考えにくい。区民などからの提案は、コンプライアンスに触れなければあってよいことである。考え方はわからないではないが、一つひとつ記録をとることは現実的でない。

問 江戸川区の教育について、独自の施策の充実や地域との協働は高いレベルでの融合が図られているが、教員の資質向上に関しては、職層研修やスキル研修などにウエイトは高いものの徳育など精神的品性の醸成を育むカリキュラムが心なしか少ない気がする。共育・協働を区政運営の理念とし、地域と一体となって子どもたちを育む文化と風土を培っている。これは本区が誇れる素晴らしい人格形成の風土である。

- ①本区が考える教育の使命とは。
- ②先生に何を求めるか。
- ③家庭に何を求めるか。
- ④地域に求めるものは何か。
- ⑤本区が抱える最大の課題は何か。

- ⑥課題があるとしたら如何に解決できるか。
- 答 ①本区の教育目標の実現を通し、人格の形成と将来の日本社会の担い手を育成することが教育の使命である。
- ②全教員が熱い情熱を持って取り組んでほしい。
- ③家庭で担うべき責任を果たしてほしい。
- ④子どもたちに地域の一員としての自覚を持たせてほしい。
- ⑤絞り込むことは難しい。現在あるさまざまな課題は重要であり、解決すべき課題である。
- ⑥学校、家庭、地域が一体となり、それぞれが役割を十分に発揮できる体制を強化し、地域と共に歩む学校づくりを進めることである。

一般質問



日本一満足できる「わがまち江戸川区」を問う

自由民主党  
須賀 清次

問 日本一満足できる「わがまち江戸川区を創る」思いと子育て・健康・エコタウン・地域力の4つの挑戦へのこれからの取組みは。

答 あらゆる分野において地域力の向上を図り、区全体が共通認識を持って、よりよいまちづくりに努めたい。

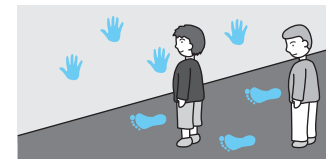
問 海拔ゼロメートル世界都市サミットをきっかけに川や海に関係するネットワークづくりや川の駅などのステーションづくりを。

答 共同の調査研究等を実施し、災害時の協力体制の整備を引き続き進めていきたい。

問 資源回収の持ち去りを防ぐため、出し方の工夫や徹底回収、職員によるパトロールの強化など持ち去りにくい環境づくりを。

答 今後も関係業界と協力しながら、資源の持ち去りができにくい環境整備に努めていく。

問 総合文化センターに文化人、アスリートの手形等を配した小道づくりを。また、展示ギャラリーの充実を。



アスリートの小道

答 一つの課題として認識している。多くの方に足を運んでもらえるよう努力していく。

問 葛西駅東口にエレベーターの設置を。

答 様々な方法を活用して働きかけていく。

問 児童虐待が増え続けているなか、子どもたちの笑顔のため、相談時間の延長など子ども家庭支援センターの充実を。

答 児童相談所は都から区に移管される方向で進んでいる。できる限りの対応をしたい。

問 学校夏季休業期間の見直しで確保される5日間について、今以上に実りある取組みを。

答 現在、効果的な教育活動のあり方及び新たな教育課程の編成を検討している。





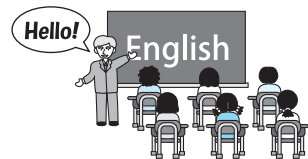
### 学校現場への支援の充実と障害の早期発見の体制づくりを

公明党  
関根 まみ子

問 教員の事務処理を軽減し、子どもと向き合う時間を確保するため、一人一台の校務用パソコンの整備計画は。

答 22年度を目途に全校整備を進める。

問 小学校での英語の必修化について、5、6年生に求めるコミュニケーション能力を明確にし、区独自の基本的カリキュラムの作成を。



#### 英語の必修化

答 部会を設置し、区の実態を踏まえたカリキュラム等の作成を検討している。

問 中学生議会の継続的な開催を。

答 より効果的な方法を検討したい。

問 子どもたちの命を守るため、食物アレルギーから引き起こされるアナフィラキシーショックや自己注射について教職員への周知を。

答 正しい知識の周知を図りたい。

問 区実施の40歳未満の健診でも慢性腎炎を早期発見できるクレアチニン検査の実施を。

答 適切な検査に努めたい。

問 障害の早期発見のための乳幼児健診のさらなる充実と療育支援事業の拡充を。

答 関係機関と適切な連携を図りながら各人に応じた道筋を見いだせるよう努めていく。



### 後期高齢者医療制度廃止 保育園民営化ストップ

日本共産党  
間宮 由美

問 後期高齢者医療制度について、廃止を求める声をどう受けとめているか。

答 自治体としては粛々と運営していく。

問 妊婦健康診査の14回までの無料化を。



#### 妊婦健診

答 区の実情にあったやり方で考えていく。

問 ぜんそく医療費無料制度の周知徹底を。

答 広報や各医療機関などで周知している。

問 保育園民営化について

①民営化についての検討委員会などの設置を。

②保育の引き継ぎは、最低1年間に改善を。

③保育の質に直結することから年齢、経験年数などバランスのとれた職員配置を。

④民営化を理由とする転園を希望する場合は、希望する園への優先的な転園を

答 ①民営化は、合意によって進めている。

②区では、6ヶ月間で丁寧に行っている。

③年齢だけが配置基準ではない。

④適正に実施している。



### 子どもの読書、日本語指導 高次脳障害、認知症の支援

民主党  
滝沢 泰子

問 子どもの読書環境の整備を。

答 環境と同時に意欲を高めることが大切。

問 外国出身など日本語を母語としない子どもたちへの支援を。

答 安心して学校生活が送れるよう努力する。

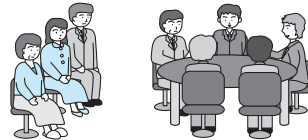
問 高齢者虐待防止のさらなる取組みと認知症の方が地域で暮らしていける取組みを。

答 拡充する方向で特養などと力を合わせる。

問 高次脳機能障がいの方々への支援を。

答 障害福祉計画の中で具体化していく。

問 審議会など区の会議の情報公開推進を。



#### 会議の公開

答 原則は積極的に公開する。よりよい情報提供に取組む。



### 防災に女性の視点、次世代育成支援、給食について

生活者ネット・無所属クラブ  
新村 井玖子

問 避難所での生活・備蓄のマニュアルづくり、地域防災会議に女性を入れる検討を。

答 女性についての立場を考えることは必要。

問 次世代育成の後期計画には、子どもも含め利用者である区民の声を取り入れることを。

答 有益であるが、評価の手法は色々ある。

問 給食の安全のために、食材の統一基準を。



#### 給食の安全性

答 今後とも食の安全に万全を期していく。



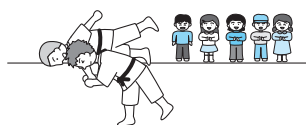
### 東京五輪招致イベント開催 景気対策・水害対策強化

自由民主党  
福本 みつひろ

問 本区のイメージアップ戦略について

①スポーツを通じて区民の方々が触れ合うことは、教育・健康・地域振興の視点からも大変意義深い。2016年にオリンピック世代となる子どもたちも選手と触れ合うことで大きな感動を覚え、その感動を心に強く刻み込み、次世代を担う世代として地域に力を発揮する。オリンピック招致に向けたスポーツイベントなどを行い、区のイメージアップを。

②施設運営管理費の削減、施設の知名度、集客力の向上につながることから、区内スポーツ、文化施設へのネーミングライツの導入を。



#### スポーツイベント

答 ①オリンピック招致に向け、機運を盛り上げていくため、さまざまなスポーツイベントに取り組んでいきたい。

②導入している施設は企業が多額の広告料を払う大規模な施設が多い。探究課題としたい。

問 景気が悪化し、中小零細企業の環境はさらに厳しくなっている。緊急景気対策を。

答 区だけでは決められないこともあり、調整中である。年内に何らかの方策を打ち出す。

問 今年の夏のゲリラ豪雨など異常気象が頻発化、激甚化するなか、7割が0メートル地帯の江戸川区にとって、大規模水害への対策が急務である。洪水ハザードマップの区民への周知や避難誘導計画などへの取組みと安全に避難できる有効な高台づくりや強固な堤防づくりなどの対策を。

答 治水対策の専門家を集めて、新たな検討会を立ち上げた。12月には水害をテーマにした国際会議を考えている。これらの議論を元に将来のまちづくりを考えていきたい。



### 区民救命士の育成・保育制度の充実・区民生活の向上

公明党  
堀江 そういち

問 民間事業所へのAEDの設置協力の呼びかけを。区民にも救命の重要性を知っていただくため、仮称区民救命士の育成・推進を。



#### AED設置

答 区職員は、誰もが操作できるよう取り組んでいる。多くの方が集まる施設でも同じようにやっていけるよう努力していきたい。

問 多様なニーズに対応するため、宿泊、夜間、休日保育などの子ども預かり事業実施を。

答 要望もさまざまであるため、すべてには対応できないが、出来る限り対応していく。

問 いつ起こるか分からない大地震から区民の命と財産を守るため耐震助成制度の拡充を。

答 多くの相談を受けている。都の耐震化促進税制と相まって成果を上げていきたい。

問 新型インフルエンザについて大流行に備え、早急な対応と区民への周知方法は。

答 区長会が政府に対応強化を要請している。広く区民に啓発していかなければならない。

問 区民課窓口の時間延長の評価は。休日開庁など今後の窓口サービスの方向性は。

答 夜間開庁はそこそこ利用されている。状況を見ながら時代の流れの中で検討していく。



# 決算特別委員会

決算特別委員会は、9月24日から10月8日までの間、一般会計と3つの特別会計の各決算について、予算が計画的かつ効果的に執行されたか、歳入歳出の適正な執行について、慎重に審査を行いました。

一般会計の歳入の審査では、特別区税は本区財政の根幹をなす財源であることから、徴収率のさらなる向上のため、区民の納税意識を高めるための取り組みやコンビニエンスストアでの納付等、納税機会の拡大が要望されました。

歳出の審査では、エコタウンえどがわ推進計画の推進など日本一のエコタウン実現への取り組みのほか、住宅耐震化のさらなる促進などを含む防災対策や行財政改革、介護保険事業、子育て支援、福祉施策、健康施策、産業支援、都市基盤の整備、教育行政など、広範囲にわたり詳細に質疑が交わされました。

委員会での審査を踏まえ、10月21日の本会議で採決の結果、平成19年度各会計歳入歳出決算は、賛成38・反対5で認定されました。

## 決算特別委員会委員(◎委員長 ○副委員長)

- |        |        |
|--------|--------|
| ◎小泉としお | 中道たかし  |
| ○竹内すすむ | 高木ひでたか |
| 木村ながと  | 藤澤 進一  |
| 窪田 龍一  | セバタ 勇  |
| 田中 寿一  | 中里 省三  |
| 中山たかひと | 荒井てるお  |
| 藤沢久美子  | 春山なかじ  |
| 伊藤てる子  |        |



決算特別委員会の様子

## 平成19年度決算に対する各会派の意見

### 自由民主党 (賛成)

本区は、平成13年度から多田区長を本部長とする江戸川区健全財政推進本部を設置し、集中的に行財政改革に取組み、区民生活に必要なサービスを長期的・安定的に行うことができるよう努力を重ねてきた。

19年度は、「子ども医療費助成の対象拡大」、「乳児養育手当の充実」、「中学校32校の普通教室へのクーラー設置」、「松江区民プラザの開設」、「篠崎文化プラザの整備」、「公共施設予約システムえどねっとの開設」、「安心生活センターの設置」、「新川千本桜構想による修景整備」、「水辺のスポーツガーデンの整備」、「シャトルセブンの運行」、「区役所庁舎の窓口業務の夜間延長」など113事業に及ぶ新規拡充事業が展開されその成果は多大であった。

また、財政状況が健全であるかを判断する指標として、本年より公開することとなった実質赤字比率、連結赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率も極めて良い状態である。

よって、区議会自由民主党は、平成19年度各会計歳入歳出決算の報告に対し、所期の目的を達成し、区民の期待に十分応えたものとして、認定に賛意を表す。

#### [主な要望]

○特別区税は、徴収率のさらなる向上のため、コンビニエンスストアやクレジットカードでの納付など納付機会の拡大を。

○青少年の翼事業は、未来を担う青少年の人材育成の観点から、体験者たちのOBネットワークの確立、夢舞台体験枠の創設などの新

機軸を整え、この夢事業の大いなる発展を。  
○情報処理体制の再整備については、窓口サービスのワンストップ化などの実現や、より質の高い区民サービスの実施など多岐にわたる効用が期待できることから、力強い推進を。  
○住民票等自動交付機は、区民サービス向上のため、駅前、コンビニ、ショッピングセンターなど人が多く集まる場所への設置を。  
○商店街支援について、アイデアの提供や商店街の成功事例紹介などのバックアップを。



商店街支援

○中小企業対策については、現状を正しく把握することが重要であることから、区職員が事業所や工場等の現場を直接訪問し、その実態を調査したうえで、実情に応じた対策を。  
○エコタウンえどがわ推進計画の目標達成のためには、区民・事業者・区が一体となった取り組みが重要であることから、事業所にとって経費の節減等のメリットが大きい、無料省エネ診断のPRに努めるなど「日本一のエコタウン」実現に向けて、力強い推進を。  
○要介護度が重度の方が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援するための地域密着型サービスを一層充実させるとともに介護施設のさらなる整備を。  
○一人暮らしの熟年者対策は、現在の見守りネットワークを堅持しながら、地域住民も巻き込んださらなるネットワークシステムを。  
○大幅に拡大された住宅耐震化助成制度を多くの区民に利用してもらえよう、一般区民向けの説明会などの積極的な開催やマンション等の集合住宅の合意形成のための支援を。  
○防災センターは、地震や洪水などの自然災害だけでなく、テロリストや新型インフルエンザウイルスによる災害なども想定し、適切な対処ができるよう万全な体制づくりを。  
○瑞江駅周辺の迷惑駐輪は、地下駐輪場の整

備で大幅に減少したが、駐輪需要の増加が予想されることから、さらなる駐輪場の建設を。  
○新川千本桜は、人道橋や桜の植栽など名所づくりを進めるとともに、関係団体や地域住民の主体性ある賑わいづくり、名物づくりを支援し、葛西地域の活性化と融和の実現を。  
○小岩、篠崎地区のスーパー堤防事業は、将来に向け、少しでも堤防の安全性に問題があればあらゆる困難を乗り越え、江戸川沿川の治水能力の向上を。また、事業の推進にあたっては丁寧に、わかりやすい説明を地域住民に対して粘り強い実施を。

○不登校児への対応について、家庭と学校の連携強化を図り、きめ細かい対応を。さらに根本的な要因解明を進める中で、独自の不登校児更生システムの研究を。

○学力テストの結果を踏まえ児童・生徒の弱点を検証し、学力向上へのさらなる取組みを。

最後に、我が区議会自由民主党は多田区政に対する全面的な支援とともに、67万区民のさらなる生活向上のため、高い志と強い意志をもって、議会に課せられた使命を果たすべく最善を尽くしていく。

### 公明党 (賛成)

平成19年度の施策を見ると「共育・協働」を理念とする新長期計画のもと、「人づくり」や「安全安心まちづくり」を柱として、生活基盤整備の着実な推進、すくすくスクールや青少年の翼事業の拡大、子ども医療費の義務教育終了までの完全無料化、地球温暖化対策の推進など区民にとって力強い本区独自のさまざまな取組みを高く評価する。

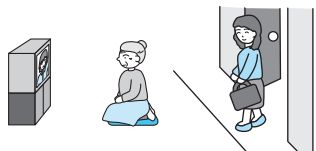
わが党は、決算審査にあたり、生活者優先の施策が実施されているか、区民生活の価値を高めるための施策が効果をあげているか、快適で災害に強いまちづくりを進め、「安全・安心」のもと、区民が住み続けられる施策が実施されているかなどの観点から、また、予



算執行にあたっては、最小の経費で最大の行政効果を挙げることができたのか、費用対効果の視点から審査した。その結果、本決算内容は妥当なものとの結論に至り、平成19年度各会計歳入歳出決算を認定する。

〔主な要望〕

- 江戸川区男女共同参画推進計画の区民への一層の浸透を。
- 職員の資質向上や人材確保については、少数精鋭で最大の効果を得るための努力を。
- 振り込め詐欺や多重債務者対策は、関係機関とのネットワークを築くなど有効な対策を。
- 若者の就労対策について、実効性ある一層の支援策を。
- 中小零細企業の円滑な資金繰りについては、早急に新たな方策を。また、地域商店街へも、きめ細かな積極的支援策を。
- 日本一の「コマツナ」の生産の推進と貴重な都市農地の保全策と農業振興を。
- 犯罪防止のため、地域コミュニティをさらに深める支援策と犯罪抑止力を高める施策を。
- 地球温暖化対策は、もったいない運動を中心にエコカンパニーえどがわの登録推進など、エコタウンえどがわの実現に向け、区民、事業者、区が一体となった取組みを。
- 区民健診は、がん検診の受診率向上と合わせ、今後も医師会の支援のもと継続、充実を。
- 一人暮らしの方々が増加していることから、安心生活サポート事業など新たな施策を含め、さらなる独居老人対策や高齢者対策の充実を。



安全生活サポート

- 障害者自立支援について、障害を持つ方々の確かな自立をさらに促進する施策の充実を。
- 家庭環境が多様化していることから、さらなる子育てサービスの提供、母子世帯の就労支援、相談事業の充実を。
- 南北交通充実を目指した環七シャトルバス「シャトルセブン」の本格運行への取組みを。
- 減災社会を目指し、8カ年計画により新たな住宅耐震工事の助成事業がスタートしたが、一日も早い前倒しによる実現を。
- 総合自転車対策については、自転車の走りやすいまちづくりを目指し、一層の努力を。
- 新川の整備については、桜の名所千本桜などが予定されているが、歴史ある「塩の道」新川が、さらに味わい深いものとして区民に親しまれるよう、早期の完成を。
- 教育現場の意見を積極的に聞き、学力向上に結びつけるなど、教育委員会の活性化を。
- 教員が子どもと向かい合う時間の確保や授業力の向上など、教員に対する支援の充実を。
- 携帯サイトなどによるいじめの防止対策や生徒、保護者に対する情報モラル教育推進を。
- 魅力ある充実した学校図書館を目指し、子どもたちのための学校づくりの取組みを。
- 食べることは命と健康の源であることから、区・学校・家庭が一体で食育を推進し、伝統

ある学校給食の水準の堅持と支援策の充実を。  
○青少年育成と生涯スポーツの観点から、施設の整備拡充と一層のスポーツ振興の推進を。

日本共産党（反対）

定率減税の廃止や税源移譲などによる増収、好調な財政調整交付金収入、正規職員の大幅削減と非正規雇用職員の増加などによる人件費削減で、19年度末で915億円の基金を積み立てたが、福祉や子育ての切実な願いには消極的で、住民の福祉の増進という自治体本来の使命からかけ離れている。区民に最も身近な自治体として、子ども医療費の中3まで無料化の決定などの前進はあったが、区政の基本にかかわる問題で、どうしても賛成できない問題点があり、19年度各会計歳入歳出決算の認定に明確に反対する。

〔主な反対理由〕

- 国民健康保険料の引き上げは、苦しい家計に負担を押し付けるもので容認できない。
- 区独自で軽度の要介護者などに介護サービスを提供してきたが、その対象を狭め、介護者に対する激励事業などまで切り捨てた姿勢。
- 高齢者の医療について、国民の怒りは年齢だけで医療が差別されることに向けられているが、年齢で区別することに反対であるにも関わらず、それを貫かない姿勢。
- 保育園の民営化問題は、検討会や協議会の設置を提案してきたが、拒否し続ける姿勢は、より良い保育を求める区民の願いに反する。



保育園民営化

- 北小岩18班、篠崎公園地区のスーパー堤防と一体のまちづくりは、予定地の全世帯でアンケート調査を実施し、賛否を明確に示すべきであるが、住民の声を聞こうとしない姿勢。
- 洪水ハザードマップは、氾濫している河川に向かって避難すること、結論部分でスーパー堤防事業構想を強調している姿勢。
- 低所得者ほど負担の重い消費税の引き上げを容認することは許されない。
- 胸部レントゲン健診を復活しない姿勢。
- 30人学級など少人数学級の問題について、教員の増員は国が行うべき制度として、区独自の配置を拒否する姿勢。
- 子どもたちや学校に競争を押しつける全国一斉学力テストを無批判に続ける姿勢。

民主党（賛成）

江戸川区の財政は、国が定めた自治体財政の健全化判断基準を見ても区の財政は極めて良好であり、将来的にも健全な状況である。

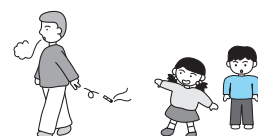
平成13年1月に健全財政推進本部を設置し、さまざまな取組みを行った結果、平成11年に847億円だった区債残高が平成19

年には192億円に減り、反対に321億円だった基金残高が915億円に増えることとなった。区債残高を基金残高が大幅に上回るようになったことから区の健全財政を読み取ることができる。

よって、平成19年度各会計歳入歳出決算を認定する。

〔主な要望〕

- 正規職員の雇用の増大と非正規雇用職員の労働条件のさらなる改善を。
- 選挙における開票時間の短縮に効果がある電子投票の研究と検討を。
- 旧町名を残した住居表示を。
- タバコのポイ捨てには、厳しい規制を。



ポイ捨て規制

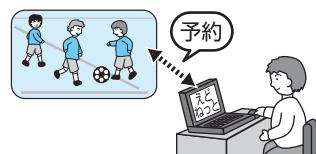
- 後期高齢者医療制度は、すべての区民が公平に、公正に保険料を払えるような仕組みを。
- 障害者本人と家族が社会で自立し、生きていくための配慮が必要であることから、江戸川養護学校の寄宿舎廃止後の、代替措置を。
- 保育園待機児解消に向け、一層の努力を。
- 新川駐車場は、四輪車だけでなく自動二輪車も開放し、収益と利便性の回復を。
- 住宅用火災警報装置の設置の義務付けについて、指導、宣伝の強化を。
- 河川敷のトイレについて、堤の上公園をつくり水洗トイレを設置するなどの改善を。
- 日本語学級について、ボランティア団体の活動などを通じ、児童・生徒の質的向上を。さらに北部地域への日本語学級の増設を。

生活者ネット・無所属クラブ（賛成）

私たちは、対区民の政策に関しては「安全安心」の、また、対区政運営に関しては「ヒト・モノ・技術」の視点から諸政策ごとに検討を重ね、平成19年度各会計歳入歳出決算を認定するものである。

〔主な要望〕

- 今年度31名もの職員不足となった人事政策の甘さを猛省し、採用のあり方の再検討を。
- 区に関わる物品や地名の業務上のブランド力を守るため、産業財産権の積極的防衛策を。
- 施設予約システムえどねっとでは、区が推進する地域事業等を行う団体への優遇措置を。



えどねっと

- 認知症サポーターのさらなる育成や認知症予防について効率的なネットワークづくりを。
- 子どもたちの携帯をめぐる防犯対策については、その実態調査と対策の検討を。
- 学校給食について、食材の統一基準作成を。また、一食あたりの単価引き上げの検討を。

